

NISA普及の地域間較差に関する 構造的要因の定量分析

NISA普及の地域差の定量分析から、最も大きな普及要因は30・40代という年代であり、同世代特有の資金需要や投資意欲が牽引していることが示唆された。就業環境や他制度との競合による影響も見逃せない。普及のポテンシャルと実績の乖離から地域特性も確認された。今後、世代・業種・地域の実態に踏み込んだ普及策が求められる。

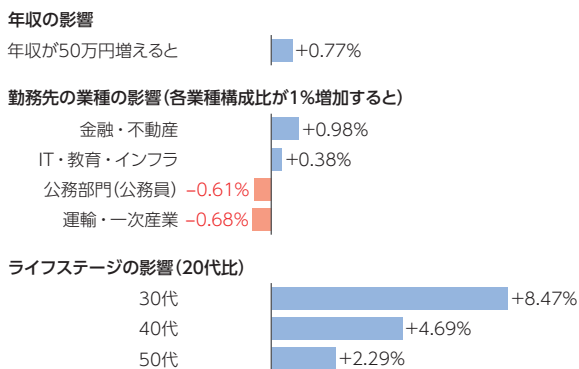
NISA普及の地域差の背景にある 構造的要因

本誌2026年1月号でも指摘した通り、金融庁が公表したNISAの普及状況に関する道府県別データから、地域間で大きな差異があることが明らかとなった¹⁾。例えば、口座開設率が最も高い東京都が31.9%であるのに対し、最も低い青森県は15.0%にとどまっており、両者には2倍以上の開きがあった。

このデータには都道府県別の年齢階層別の口座数も含まれており、この分析により現在のNISA普及の背景にある構造が見えた。本稿ではその構造を定量的に把握するため、有業者の割合が高い20代から50代を対象とし、都道府県別・年齢階層別の口座開設率を被説明変数、「平均年収」「業種構成比」「年齢階層ダミー」を説明変数とした重回帰分析を行った。分析から確認された各要因がNISA口座開設率に与える影響は以下の通りである（図表1参照）。

第一に、「年収」の影響である。業種構成と年齢階層が同じ場合、平均年収が50万円多い地域の方が、NISA

図表1 NISA口座開設率への影響の分析結果



(出所) 野村総合研究所

口座開設率は0.77%高いことが確認された。所得水準の高さは想定通り普及の推進要因の一つである。

第二に、「勤務先の業種」が与える影響である。年齢階層と平均年収が同じ場合、「金融・不動産」の構成比が1%高いと口座開設率は0.98%高く、「IT・教育・インフラ」が1%高いと0.38%高くなる。対照的に、「運輸・一次産業」が1%高いと0.68%低く、「公務部門」が1%高いと0.61%低くなる。ただし、普及を押し下げる背景は両者で大きく異なる。運輸・一次産業では現場作業中心の就業環境により情報接触機会が限られるためと推察される。一方、公務部門では他業種よりiDeCoの利用率が高く²⁾、限られた資金配分で税制メリットの大きいiDeCoが優先され、NISAと競合する実態がうかがえる。このように、就業環境や他制度との競合状況によって、業種間で普及に明確なグラデーションが生じている。

第三に、最も大きな影響を及ぼしているのが「年齢階層 (ライフステージ)」である。年収と業種構成が同じ条件のもとで年代間の比較を行うと、20代に比べ30代の口座開設率は8.47%高く、40代も4.69%高い。一方、20代と50代の間には統計的に有意な差は認められなかった。現在のNISA普及を牽引しているのが、30代・40代の資金需要や投資意欲であることを強く示唆している³⁾。

推計値と実績の乖離から見える 地域特性

年収や業種構成、年代といった全国共通の要因から「本来期待される口座開設率 (推計値)」（ポテンシャル）を算出し、それと「実際の開設率」とを比較した。

NOTE

- 1) [初めて明らかになったNISA普及の地域別実態] (金融ITフォーカス 2026年1月号) 参照。
- 2) 共済組合員 (主として公務員) のiDeCo加入率は2025年3月時点で15.5%で、厚生年金保険 (第1号) 被保険者 (民間企業社員) の5.7%に比べ、著しく高いことがわかっている (これらの比率は、国民年金基金連合会、確定拠出年金運営管理機関連絡協議会、厚生労働省資料より算出)。
- 3) 30代・40代は、結婚・出産、教育資金の準備やマイホームの購入といったライフイベントが集中し、老後資金への問題意識も現実味を帯びる時期である。こうしたラ

イフステージの変化に伴う「将来の資金需要への備え」という切実な動機が、単なる所得の増加以上に強力なトリガーとなり、NISAの口座開設に結びついていると考えられる。

この両者の差 (実績 - 推計) を見ることで、前述の構造的要因だけでは説明しきれない地域固有の特性が浮かび上がってくる。本稿ではこの乖離について、20代から50代の人口を加重平均して都道府県ごとに算出した (図表2参照)。

実際の開設率が推計値を上回る「プラス乖離」が顕著だったのは鳥取県と徳島県である。両県をはじめ、熊本県や福岡県など西日本の諸県でも全体として推計値を上回るプラス乖離の傾向が強く見られる。これらの地域では、地域金融機関の積極的な取り組みなど、独自の推進因子が存在していると考えられる。

一方、「マイナス乖離」の代表例は福島県である。この傾向は北海道や青森県等の北日本を中心とするエリアでも顕著だ。また、東京都でも地域全体でマイナス乖離となっており、大都市圏の恵まれた環境から期待される水準に実績が追いついていないことが見て取れた。このように、普及のポテンシャルと実績の乖離には、西日本

でプラス、北日本などでマイナスといった地理的偏在が表れている。

資産形成層の拡大に向けた政策的インプリケーション

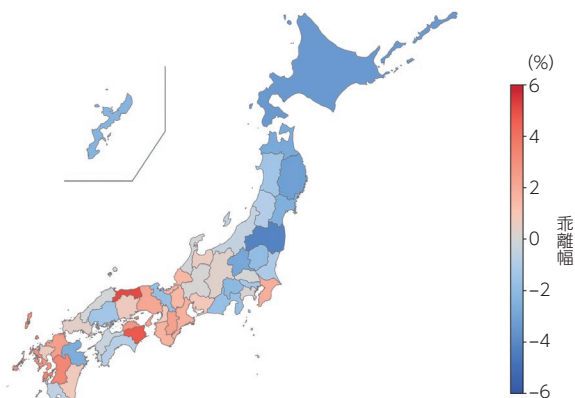
本分析から、今後のNISA普及拡大に向けて以下の3つの政策的示唆が導かれる。

第一に、ライフステージを重視した施策の展開である。所得の増加以上に、30代・40代という年代固有の投資意欲が普及を強く牽引している。そのため、世代特有の動機を精緻に解明し、ターゲット世代の生活の変化や、動機が生まれやすいタイミングに合った情報提供を行うことが求められる。

第二に、勤務先の業種に即した対応である。IT・教育系では情報アクセスへの容易さが普及を促進する一方、運輸・一次産業では情報接触機会の制約が課題となる。また、前述のように公務部門ではiDeCoの利用率が他業種に比べ顕著に高く、NISA普及を抑制している実態がうかがえたことから、各業種の実態に応じた的確な普及策の設計が求められる。

第三に、地域特性を踏まえたエリア別戦略の構築である。鳥取県や徳島県の成功事例から普及ノウハウを抽出する一方、潜在力に対して実績が伴わない福島県や北海道、青森県等では阻害要因を特定し、重点的な対応を図ることが、全国的な資産形成層拡大の鍵となる。

図表2 都道府県別NISA口座開設率の推計値からの乖離 (実績値 - 推計値)



(出所) 野村総合研究所作成

Writer's Profile



金子 久 Hisashi Kaneko
金融イノベーション研究部
チーフリサーチャー
専門は個人金融マーケット調査
focus@nri.co.jp